　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０１３年　３月５日

浦安市長　　松崎秀樹　様

　　　　　　　　　　　　新庁舎建設再開の是非を考える自由討論会・有志の会

新庁舎建設の再開についての再・公開質問状

　昨年１２月２５日に、新庁舎建設再開について公開質問状をお送りし、本年2月1日付けで御回答をいただきましたが、防災センター確立を急務とした新庁舎建設の再開ありきの御回答で、私たちの質問に必ずしも答えていない個所が多々見当たりますので、ここに再度、公開質問状を送らせていただきます。

　回答は、3月20日までにお願い致します。

**回答1（経済・政治情勢の不安は解消されたのか）について**

御回答では、防災センターの確立のために新庁舎の建設が必要だということが述べられているだけで、肝心の一時中断の4年前と比較して経済・政治情勢が安定してきているのかどうかについての回答がありません。４年前に比べて経済・政治情勢は好転しているのでしょうか？　もし好転しているとお考えなら、その根拠を具体的にお示し下さい。

**回答2（改めて「パブリック・コメント」を募る用意がありますか）について**

　御回答では、改めて「パブリック・コメント」を募る用意があるのかどうか、不明です。詳細基本設計や実施設計の策定には、「市民からの御意見等を伺い」とありますが、私たちの質問は、それ以前の新庁舎建設の再開について「パブリック・コメント」を募る用意があるかどうかということです。より正確には２００８年に実施された「パブリック・コメント」の募集において約７割が新庁舎建設の進め方に疑義を寄せていただけではなく、３．１１大地震がもたらした深刻な被害を考えると、改めて「パブリック・コメント」を募る必要があるのではないかということです。したがって、もう一度、お尋ねします。新たな深刻な事態を受けて改めて「パブリック・コメント」を募る用意がありますか。

**回答3（「ワークショップ」を再開する用意がありますか）について**

　私たちが、お尋ねしているのは、「実施設計の作成」に関する「ワークショップ」の開催ではありません。新庁舎の建設の可否をふくめての「ワークショップ」のことで、３．１１以後の深刻な事態を受けて、一時中断された「ワークショップ」を再開する用意があるかということです。

もし建設計画が一時中断したから、「ワークショップ」も中断したというのであれば、当然、建設計画が再開した今日、その点だけでも「ワークショップ」も再開してしかるべきだと思いますが、もし「ワークショップ」を再開する用意がないとすれば、重ねてお尋ねします。「ワークショップ」を再開する用意がありますか。もしその用意がないなら、その理由をお聞かせ下さい。

**回答4（「防災拠点」は、むしろ分散したほうがベストではないか）について**

　御回答では、浦安市の防災体制は図式化すれば、「中枢拠点」（市役所内対策本部）⇔⇔職員（消防署をふくむ）⇔「指定避難場所」で、いわゆる従来型の体制で、３．１１の痛切な体験を踏まえたものとは思えません。東北大地震では、私たちは「中枢拠点」が、それ自身の流失や破壊によってだけではなく、通信や交通手段の遮断によっても「中枢拠点」としての機能を失い、地域が独自の判断で急場をしのいだ事例を見ています。そこから私たちは「防災拠点」を分散化する方が合理的ではないかと提案した次第です。そこで、お尋ねします。浦安市は市自身をふくめて今回の大震災の総括をどのようにしたのか、もしその記録があれば、御開示下さい。

**回答5（新庁舎建設の再開より、むしろ本格的な災害復旧が必要ではないか）について**

　「現在、復旧・復興事業に取り組んでいるところです」との御回答ですが、あれから１年１０ヵ月経つのに、依然として道路は凸凹、雨の日は水たまりができるところが各所にあり、戸建て住宅では家や塀が傾いたり、地盤が持ち上がったり、沈下している事例が随所に見られます。これらの復旧は、いつ実現の見込みですか、その作業日程を、お教え下さい。

　次に放射能対策についてですが、放射能の影響は、細胞分裂の盛んな子どもたちにとって、微量であっても影響が大きく、放射性物質は雨や風で移動しますので長期のきめ細かい測定が必要です。また毒性の強い放射性物質は放射線の波長が短く、地上50センチメートルではキャッチできません。通学路や通園路についても、ゼロセンチメートルでの測定が必要です。さらに子どもたちの食物による内部被曝も看過できません。そこでお尋ねします。3ヵ所の定点観測では少なすぎます。定点を、もっと増やし、通学路や通園路も測定する計画がありますか。また、給食食材の放射性物質検査は、県や事業者に委ねていますが、浦安市自身が責任をもって行う用意がありますか。

お隣の市川市では、放射能対策課を設置し、6人の職員が市民のために放射能対策に取り組んでいます。浦安市も放射能対策専門の課を設置し、積極的に、これらの諸問題に取り組む用意がありますか。

**回答6（液状化対策は国の補助金待ちで良いのか）について**

　御回答に「液状化対策は、膨大な費用が必要となり、これを本市の財源だけで賄うことには限界があります。市では、行政改革の一層の推進などの必要はあるものの、国の財政支援を受けながら、出来るだけ市負担の抑制を図り、液状化対策を推進して参りたいと考えています」とあります。とどのつまりは、「国の補助金待ち」ではないですか。回答になっておりません。市民の生活にとって、液状化対策は急務です。市の職員は、復旧・復興の仕事で手一杯と聞いています。新庁舎の建設が始まれば、市の職員の仕事は一層の増加が予想され、また膨大な資金が新庁舎の建設に投入されることになり、液状化対策の進捗が大幅に遅れることになるのは必定です。

そこで、お尋ねします。新庁舎の建設によって資金の面でも、人事の面でも、復興・復旧事業がおろそかになることはないでしょうか。その資金の問題に関係することですが、必要とされる「行政改革の一層の推進」の中身の具体を、お教え下さい。その中には、市長や市会議員をふくめての職員の給与や手当てのカットも、その対象になるのかも、お教え下さい。

**回答7（40年後の浦安を考えた場合、地上10階の大庁舎の建設は、税金の膨大な浪費とはならないか）について**

　残念ながら、私たちの質問への答えになっておりません。私たちの質問は大きく分けて以下の二つになります。

1. 高齢化社会が日本でもっとも速く進むとされる浦安市の40年後を考えた時、膨大な税金を投入して地上10階の大庁舎を建設することが賢明なことなのか。
2. これからはIT時代、すでにある立派な公民館に行政を分散化して、ITで結べば、大きな市役所が不要であるばかりではなく、住民にとってより親しく便利になるのではないか。

ところが、御回答では、（１）については今後の「行政課題」として「適切に対応し

て行きたい」と述べ、また（２）についても「本庁舎や議会棟を取り壊し、一つの建物に機能を集約した」方が「使い勝手」がよく、現本庁舎や議会棟を修理して使う場合でも多額の費用がかかるとしているのみで、冒頭にも述べましたように、まさに「新庁舎建設の再開ありき」の御回答で失望するばかりです。

　立派な大庁舎だけあって、その周囲には貧しい民の暮らしがありというのでは、たまったものではありません。

そこで、お尋ねします。10年後、２０年後、30年後の浦安の人口およびその年齢構

成と税収についての試算がありましたら、御開示下さい。また、今後のIT時代の成熟にともなう行政組織の在りかたや「権力の分散化」についての議論の集積がありましたら、それについても御開示下さい。

**回答8（新築よりは修復のほうが環境への負荷が少なくてすむのではないか）について**

　　新築のほうが負荷が少ないとする根拠を、具体的な数字としてお示し下さい。

**回答9（今後、震災復興のために市民の負担額はどの程度試算しているか）について**

　国の財政補助は別として、震災復興のため、地方債をふくめての市民一人当たりの負担額は、いくらとなりますか。また関連して、新庁舎建設についての市民一人当たりの負担額は、いくらとなりますか。それぞれの試算を、お示し下さい。

**回答10（予想される元町地域の浸水に対してどう対処するのか）について**

　御回答の内容は、すべて浸水した後の処理方法と、その用意に尽きています。私たちの質問は、事後の対策ではなく、事前の対策（予想される房総沖を震源地とする大地震による浸水被害から元町地域を、どう予防するか）にかかわるものです。そこで、重ねて、もう一度お尋ねします。予想される大地震による浸水被害から元町地域を、どう予防するのか、その対策を立てているのか、その有無を、お答え下さい。もしあれば、その対策の概要を御開示下さい。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上